

障害者と同居する家族の避難行動要支援者名簿に対する登録状況と地域愛着、災害自己効力感との関連

○水子学・高尾堅司・佐々木新
(川崎医療福祉大学医療福祉学部)

問題と目的

避難行動要支援者名簿への登録は、発災時に自力で避難することが困難な障害者にとって、地域共助を基盤とした防災対策のひとつとして位置づけられる。家族と同居する障害者の場合、災害時の避難支援等は主に同居家族が担うことが予想されるため、名簿の存在認知や登録状況は、家族自身の災害対応力に対する認知および地域住民との共助に対する意識と関係する可能性がある。そこで本研究では、障害者と同居する家族を対象に、避難行動要支援者名簿の存在に関する既知・未知および登録の有無が災害自己効力感、コミュニティ意識とどのように関係するのかについて探索的に検討した。

方法

調査対象者と手続き 2018年6月、楽天リサーチ株式会社（当時）が保有する全都道府県の登録モニターのうち、障害者手帳所持者と同居する家族500名を対象にWeb調査を実施した。調査対象者のうち、手帳の等級欄に等級以外の内容を回答した者を除く499名（男性249名・女性250名；平均年齢49.5歳（ $SD=16.21$ ）、範囲20歳～79歳）を分析に用いた。なお、本研究は川崎医療福祉大学倫理委員会（承認番号：18-009）の承認を得て行われた。

調査項目の構成 (1) 調査対象者の基本属性、(2) 同居する障害者手帳所持者の基本属性、続柄、手帳の種類および等級、(3) 避難行動要支援者名簿登録に関する現況（名簿存在の既知・未知、登録の有無等）、(4) 名簿に対する認知（抵抗感、有効感、主観的規範）、(5) コミュニティ意識尺度短縮版（石盛他, 2004）、(6) 災害自己効力感尺度（元吉, 2017）について回答を求めた。

結果と考察

尺度の因子構造 災害自己効力感尺度およびコミュニティ意識尺度短縮版の因子構造を確認するために、各々の尺度に対して最尤法、プロマックス回転による因子分析を行った。因子数の決定に際しては、両尺度ともに固有値の減衰推移と解釈可能性を考慮した。その結果、災害自己効力感尺度については、元吉（2017）と同様に、「自己対応能力」（ $\alpha=.95$ ）と「対人資源活用力」（ $\alpha=.92$ ）の2因子構造であることが確認できた。コミュニティ意識尺度短縮版の因子構造は、石盛他（2004）とほ

ぼ同様であり、「連帯・積極性」（ $\alpha=.90$ ）、「自己決定」（ $\alpha=.88$ ）、「他者依頼」（ $\alpha=.78$ ）、「愛着」（ $\alpha=.63$ ）の4因子解が妥当であると判断された。両尺度について、各因子を構成する項目の合計値を算出し、各々の下位尺度得点とした。

家族の年齢層、名簿存在の既知・未知、名簿登録の有無と災害自己効力感およびコミュニティ意識との関係 家族の年齢層については、青年・壮年期（20歳～44歳）、中年期（45歳～64歳）、高年期（65歳以上）の3群に分類した。まず、年齢層および名簿存在の既知・未知が災害自己効力感、コミュニティ意識とどのように関係しているのかを検討するために、災害自己効力感尺度およびコミュニティ意識尺度短縮版の各下位尺度得点を従属変数とした年齢層（3）×名簿存在の既知・未知（2）の2要因分散分析を行った。その結果、災害自己効力感尺度では、「自己対応能力」、「対人資源活用力」ともに、有意な交互作用（ $F(2, 493)=3.36, p<.05$ ； $F(2, 493)=6.52, p<.01$ ）が認められた（Figure 1）。一方、コミュニティ意識尺度短縮版は、「連帯・積極性」のみ交互作用が有意であった（ $F(2, 493)=4.32, p<.05$ ）。家族の年齢層によって、名簿存在の既知・未知と災害自己効力感および地域活動への積極性に関わるコミュニティ意識との関係が異なることが明らかになった。

次に、両尺度の各下位尺度得点を従属変数とした年齢層（3）×名簿登録の有無（2）の2要因分散分析を行った。その結果、両尺度ともにいずれの下位尺度においても有意な交互作用は示されなかった。年齢層と名簿登録の有無の組み合わせによる災害自己効力感、コミュニティ意識への効果は確認できなかった。

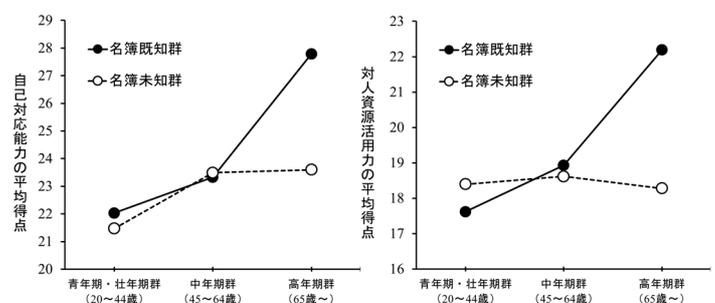


Figure 1. 災害自己効力感尺度の各下位尺度における年齢層、名簿存在の既知・未知ごとの平均値。

謝辞 本研究は、JSPS 科研費（課題番号：15K04050）の助成を受けて行われた。